

事務事業名	北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計										担当課	部課名	都市整備部北部区画整理事務所			
												新部課名				
予算科目コード	会計	13	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	大月 梓	電話	6581

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	令和 17 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	安全で快適な地域まちづくりを推進するため、産業と住宅が共存できる土地利用の実現に向けて、県道藤沢厚木線他6路線の都市計画道路及び区画街路等の整備により交通体系を確立するとともに、秋葉台公園をはじめ10箇所の公園、下水等都市基盤の整備による健全な市街地の造成を目的に275haにわたる区域の土地区画整理事業を推進する。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	法律等	土地区画整理法					
事業実施内容	整備に支障となる建物等の移転33戸及び仮換地の造成34,329㎡、街路の築造1,192m等の整備工事を実施し、事業の進捗を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)日測 神奈川支店など) (委託等内容 : 測量管理委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 企業庁水道局など) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,449,492 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	338,526 千円	測量管理委託
		工事費	386,021 千円	街路築造工事, 造成工事
		補償費	1,219,168 千円	建物移転 33戸 用地補償 15ha
		工事負担金	72,081 千円	特別給水装置工事負担金
その他	433,696 千円	都市計画事業債償還元金, 補修費, 事務費		
財源内訳	R2年度 支出済額 2,449,492 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金	-	
		使用料・手数料	238 千円	
		国庫支出金	446,169 千円	
		県支出金	119,110 千円	
その他 (繰入金, 起債)	1,768,745 千円			
一般財源	115,230 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	23.75人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	23.75人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,853,564	3,942,411	3,079,033	2,691,729			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,858,590	3,932,516	3,078,825	2,692,576			
	事業費(支出済額)	2,642,633	3,684,328	2,829,356	2,449,492			
	償還金利息	16,555	16,920	16,221	14,423			
	人件費合計(①+②+③)	199,402	231,268	233,248	228,661			
	①常時勤務職員等の給与等	190,449	220,008	219,384	214,415			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,395			
	③退職金相当額	8,953	11,260	13,864	12,851			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-5,026	9,895	208	-847			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-5,026	9,895	208	-847			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6674.99	427,501	9182.98	429,317	7109.95	433,060	6186.16	435,121

成果実績	指標名	使用収益開始面積	目標	2.5	単位	2.5	単位	2.5	単位	2.5	単位
					ha		ha		ha		ha
	実績	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	920,504,516.13	3,032,623,846.15	769,758,250.00	928,182,413.79					
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			事業の進捗により、歩行者専用道路の整備による歩行者の安全確保、安全な通学路の確保等、住環境の向上が図られている。また、都市計画道路の整備により、沿線への店舗の出店が促進された結果、地域の活性化につながっている。								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	5カ年毎の整備計画の第1期目に位置づけられていた都市計画道路石川下土棚線の未整備区間について、遅れが生じている。
(2) 課題解決のための今後の取組	まだ定まっていない仮換地の早急な確定及び埋蔵文化財発掘調査を計画的に進め、令和4年度の工事着工を目指す。 地権者との移転交渉に際し、移転先仮換地の整備はもとより、速やかな移転を実現させるため、地権者の土地利用形態を考慮した整備を行う。また、整備計画に基づき事業を推進するとともに、3ヶ月毎の進捗状況確認を基本とした事業管理を徹底し、工事の早期発注に努め、事業効果を発現させる。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	5カ年毎の整備計画に沿った進捗管理のもと、支障物件の移転や仮換地先の造成、公共施設の整備等を実施し、事業の進捗を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	5カ年毎の整備計画の最終年度を迎えるにあたり、換地調整及び移転交渉を進めた結果、第1期に予定している造成面積、街路築造延長について計画通りの進捗を図るため、移転物件を確実に移転させることが必須である。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	事業計画に関すること	無	無	1	
2	換地計画及び換地処分に関すること	無	無	1	3
3	補償担当業務に関すること	無	無	1	
4	事業施行区域内の街路築造工事の設計と監督	無	無	1	2
5	事業施行区域内の敷地造成工事の設計と監督	無	無	1	2
6	区画整理事業区域内施設等の修繕ほか作業に関すること	無	無	1	1
7	事業施行区域内の造成等に伴う擁壁築造に関する事務	無	無	1	
8	開発行為等の事前協議及び建築行為等の受付審査に関すること	無	無	1	1
9	審議会の運営及び評価員に関すること	無	無	1	3
10	仮換地証明等手数料の受領・集計・調定・入金に関すること	無	無		1
11	保留地処分に関すること	無	無	1	1
12	事業施行区域内の公共下水道工事の設計と監督	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2021/8/31
----	-------	----	-------	-----	-----------